

 あさくち

市議会 だより

平成25年9月定例会

 NO. 19

平成25年11月1日発行

【主な目次】

- ・ 議会報告会を開催…………… P 2
- ・ 9月定例会を開催…………… P 4
- ・ 委員会審査…………… P 6
- ・ 一般質問 市政を問う…………… P 9



おいしい秋みつけた!

かれた議会を目指して

4月に施行された議会基本条例に基づき、市民の皆様との情報、意見交換を行うため、初めての議会報告会を7月下旬から8月上旬にかけて町単位3か所で開催しました。

ご出席いただきました市民の皆様には大変ありがとうございました。

議長を除く議員全員が3班に分かれ、各会場に向き、議会の活動状況や6月定例会の内容、議会改革の経緯などを報告し、参加者から活発な質疑がありました。

また、参加された皆様との市政に対する意見交換の場を設け、参加者から市議会や市政に対する様々なご意見等を頂きました。（各会場で寄せられた意見に対する回答、持ち帰り各委員会で協議した内容、会場で実施したアンケート結果はホームページに随時掲載していきます。）

市民の皆様から 寄せられたご意見 (抜粋、要約)

寄島会場

- 一般質問が一問一答制になったが、同じ質問を繰り返すケースがある。
- 一般質問では、要望して終わるのではなく、しっかり問いただしてほしい。
- 総合支所の機能を充実してほしい。
- 寄島町の小・中学校にもプールを整備してほしい。
- サンパレアの前の堤防は老朽化が進んでいるので、県に管理を移管し、早急に補強してほしい。
- 三ツ山に生えていた松が枯れてしまっています。復元してほしい。

金光会場

- 議員立法はたくさん行われていますか。
- 議会報告会の実施回数は増やしますか。
- 議会放送が以前に比べ内容が薄くなりました。もっと充実してほしい。
- 金光町の（都市計画区域の）線引きを早急になくしてほしい。



寄島会場

第1回

議会報告会を開催

市民に関

日時	会場		担当班 (◎班長 ○副班長)	参加者
7月28日 (日) 19:00から	寄島会場	寄島公民館	◎大西 恒夫 香取 良勝 桑野 和夫 ○高橋 範昌 中西 美治 竹本 浩司	47人
8月3日 (土) 19:00から	金光会場	金光公民館	◎原 彰 道廣 裕子 青木 光朗 ○平田 襄二 畑中 知時 佐藤 正人	14人
8月4日 (日) 19:00から	鴨方会場	浅口市健康福祉センター	◎大西 洋平 井上 邦男 加藤 淳二 伊澤 誠 ○田口桂一郎 藤澤 健 岡邊 正継	17人

※ 柚木毅議長はすべての会場に参加しました。なお、参加者数は関係者を除いています。

● 金光町市街化区域内の農地にかかる固定資産税の軽減策を講じてほしい。



金光会場

鴨方会場

- 議員報酬は削減しないのですか。
- 人口が減り続けています。若い人が住みたいまちにするために働く場所がないと定住は難しい。工業団地開発はどうなっていますか。
- 下水道受益者負担金の算出方法には納得がいきません。
- 議会の傍聴者に意見を聞くなど、

議会に対する意見を言える場を作ってほしい。

● アンケート結果で議員報酬を下げてほしいという意見が多かったが、市民がなぜそう思ったのか考えてほしい。

● 議会の状況をインターネットで継いでほしい。

● ホームページの議事録を読みやすくしてほしい。



鴨方会場

議会報告会でいただいたご意見は、全議員に配布するとともに、議会の各委員会で協議するなど、議会改革や議員が行う政策提言等の参考としていきます。

9月定例会

一般会計補正予算 総額1億7,598万円を可決

9月定例会を9月3日から20日までの18日間の会期で開催しました。

条例案1件、専決処分の承認3件、補正予算案6件、平成24年度決算認定10件、その他2件の22件の議案を慎重に審議しました。

決算10件は閉会中の委員会で審査することとし、それ以外の議案はすべて原案のとおり可決しました。

また、地方税財源の充実確保を求める意見書を国に提出したほか、請願・陳情について3件を採択、その趣旨に応じ、国や県に対し意見書を送付し、願意の実現を求めました。

なお、一般質問では会派代表者質問、個人質問を行い、市政をただしました。

補正予算

○一般会計補正予算

補正後総額130億8,342万円（対前年比-1.1%）

歳出の主なもの

事業名	内容	金額
定住促進事業	情報発信を充実させ、定住人口の拡大を図る	88万円
し尿貯留槽設置事業	金光し尿浄化センターを廃止し、金光地域のし尿を岡山県西部衛生施設組合で広域処理するために中継貯留槽を設置する工事費の追加	3,470万円
震災対策農業水利施設整備事業	震災対策として、ため池の点検やハザードマップを作成する	885万円
三ツ山スポーツ公園砂防林植栽事業	三ツ山スポーツ公園から発生する砂ぼこりを防ぐため、防砂林を植栽する	486万円
理科備品整備事業	小中学校に理科教育備品を整備	1,100万円
市道災害復旧事業	6月の大雨で崩落した市道 ^{いただわめがね} 板峠目鑑線の復旧工事費	828万円
安全対策監視カメラシステム設置事業	市内の保育園、幼稚園、小中学校に防犯カメラ各2台を設置	2,310万円

○特別会計・企業会計補正予算

会計	補正額	補正後総額
国民健康保険	354万円	45億7,409万円
介護保険	1,130万円	33億6,591万円
公共下水道事業	838万円	20億3,407万円
工業団地開発事業	△61万円	1億 437万円
水道事業	収益的支出	855万円
	資本的支出	△125万円
		6億9,336万円
		3億1,148万円

条例

●市営住宅条例の一部改正

条例中の法律名称を改正するもの。

【原案可決】

市道路線

●市道路線の認定

新規事業による1路線

【原案可決】

●市道路線の廃止

路線廃止による1路線

【原案可決】

専決処分

●和解及び損害賠償額の決定

公用車の関係する事故で、市が相手方に対し、

【承認】

保険から19万2000円を支払うもの。

●和解及び損害賠償額の決定

施設管理瑕疵^{かし}に起因する事故で、市が相手方に対し、保険から2万9400円を支払うもの。

【承認】

●和解及び損害賠償額の決定

市道の管理瑕疵^{かし}に起因する事故で、市が相手方に対し、保険から8万3895円を支払うもの。

【承認】

質疑

問 竹本浩司議員

浅口市が管理している市道の総延長はいくらですか。また、どのような管理をしていますか。

答

総延長は約560kmです。管理については、地区の土木委員からの連絡や通行者から直接連絡が入ったものを担当職員が確認し、対応しています。また、職員が現場へ出かけることが多く、不備がないか確認することもしています。

問

総延長が長く、管理も大変でしょうが、こういう事故が起きないように注意してほしい。

意見書

●地方税財源の充実確保を求める意見書

【原案可決】

地方交付税の増額による一般財源総額の確保と地方税源の充実確保を求めため、政府関係機関に対し、意見書を送付するもの。

請願・陳情

次の請願・陳情を採択し、関係機関に意見書を送付しました。

●消費税の複数税率導入と新聞への軽減税率適用に関する請願

【採択】

【要旨】消費税増税にあたり、複数税率を導入し、新聞への軽減税率適用の実現を国に求めるもの。

提出者 岡山県朝日会ほか6人

紹介議員 田口桂一郎

●少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2014年度政府予算に係る意見書採択の要請

【採択】

【要旨】学校における諸問題に対応し、教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、少人数学級の推進と義務教育費の国負担割合を2分の1に復元することを政府に求めるもの。

提出者 岡山県教職員組合笠岡浅口支部

●国・県に対して「私学助成の拡充を求める意見書」の提出を要請する陳情書

【採択】

【要旨】国に対し、私学助成の充実と私立高校の無償化を、県に対し私学助成施策の充実を求めるもの。

提出者 岡山県私学助成をすすめる会

決算認定

平成24年度決算の認定に関する10議案は、質疑のあと、各常任委員会に付託し、閉会中の継続審査事件としました。11月に行われる常任委員会で慎重に審査し、12月定例会で採決を行います。議案及び審議の詳細は次号に掲載します。

総務文教常任委員会

● 8月20日

○南海トラフ巨大地震による被害想定

岡山県が発表した南海トラフ巨大地震発生時の浅口市の被害想定について、次のとおり報告を受けました。

南海トラフ巨大地震による浅口市の被害想定
(岡山県、7月29日発表)

震度	6弱		※地震発生直後の海面水位から、20cm以上の水位変動が起きるまでの時間は約4時間と想定。 ※被害想定の数値は、地震等による堤防などが破壊される場合などが最大となるものを記載しています。
最大津波高	2.8m		
建物被害	434棟		
死者数	13人		
負傷者数	191人		
避難者数	発生1日後	5560人	
	1週間後	3927人	
	1か月後	2522人	

問 県の被害想定を受け、今後市としてどのような対策を講じるのですか。

答 25年度中に策定する市の地域防災計画に具体的に取り入れ、総合的な防災対策を図っていきたい。

● 9月12日

委員会に付託された、一般会計補正予算を審査し、原案のとおり可決すべきものと決定しました。また、請願・陳情3件を審査し、すべて採択すべきものとし、意見書を作成しました。

なお、地方税財源の充実確保を求める意見書を本会議に提出することとしました。

民生常任委員会

● 8月19日

請願・陳情3件を審査し、すべて継続審査としました。

また、議会報告会でいただいた意見のうち、所管分について協議しました。

● 9月13日

委員会に付託された、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の補正予算3件を審査し、すべて原案のとおり可決すべきものと決定しました。

一般会計補正予算

問 し尿貯留槽新設工事の臭気対策、漏水対策(防水シート)、安全対策(門扉)、について当初計画

で予定できなかったのですか。3470万円の補正額のうちどれぐらいの金額ですか。また、具体的な臭気対策は。

答 地域での説明会や協議の結果、必要な対策として補正しました。臭気対策、漏水対策、安全対策で1920万円程度になります。

臭気対策はエンジンで臭気を燃焼して無臭化する装置を設置予定です。

問 防犯機器設置事業補助金(保育園分)について、1園に何台つけますか。耐用年数はどのくらいですか。維持管理はどうしますか。

答 1園にカメラ2台を設置予定です。カメラ、レコーダー、モニターを設置し、電子機器部分の耐用年数は5年程度です。耐用年数を過ぎた場合は補填を考えています。管理についてはそれぞれの保育園で行う予定です。

問 高齢者支え合いサポーター管理運営委託料(138万円)の具体的な内容について。国の補助は継続する見通しはありますか。

答 高齢者支え合いサポーター事務局を社会福祉協議会へ委託し、専任の職員を配置して、サポーターとしての登録や、利用者の要望を取りまとめて運営しています。

国の補助については、介護保険の制度改革も予想され、目まぐるしく変わる可能性があります。支え合いサポーター事業は、市町村へ委譲されても引き続き取り組んでいきたい。

産業建設常任委員会

● 8月22日

○都市計画区域再編の進捗状況を調査

都市計画区域の再編について、執行部から現状と方向性の説明を受けました。

岡山県都市計画区域マスタープランには、鴨方都市計画区域を構成する鴨方町・里庄町と、岡山県南広域都市計画区域に属する金光町が、統一的な土地利用規制等により一体的な土地利用の実現が図られる場合は、鴨方都市計画区域に金光町を編入し、新たな都市計画区域として再編することを検討するとされており、これに従い、用途地域や特定用途制限地域を設ける検討をしたが、従前より鴨方町と里庄町に制限がかかりすぎる。そのため、鴨方町、里庄町は現状どおりとし、金光町については用途地域をそのまま残し、市街化調整区域について特定用途制限地域を指定する方法で県と協議を進めていきたいとのことでした。

意見

金光町も鴨方町、寄島町と同様に非線引きの白地地域にすることを第一に要望してもらいたい。

○工業団地開発事業の進捗状況

第1期工事として平成24年度から実施設計や各種許認可事務に着手しており、用地測量のため、

平成25年10月頃には地元説明会を開催する。27年度から2年間の工期で造成工事に入る予定との報告を受けました。

● 9月17日

委員会に付託された、条例改正1件、一般会計、公共下水道事業特別会計、工業団地開発事業特別会計、水道会計の補正予算4件を審査し、すべて原案のとおり可決すべきものと決定しました。

一般会計補正予算

問 災害復旧工事（金光板峠目鑑線）（828万円）の完成はいつですか。

答 国の現地査定が終わり災害認定されました。補正予算が可決されれば工事の発注にかかり、年度内には工事が完了する見込みです。

※板峠目鑑線は、その後別の場所が崩れたため、別途災害認定の申請をする必要があり、開通が遅れる見通しです。



災害復旧を早急に

問 観光看板を設置することになっていますが（85万円）、設置場所はどこですか。

答 鴨山のトレッキングコースのわかりにくい場所と金光の寂光院の県道入口に案内看板を新設します。

鴨方駅周辺整備調査特別委員会

● 9月11日

○鴨方駅南横断歩道橋12月下旬に完成

鴨方駅自由通路に直結する国道2号をまたぐ横断歩道橋は、当初9月末の完成を見込んでいましたが、土質調査の結果、地盤が固く工事変更の必要が生じ、12月下旬に延長したとの報告を受けました。また、供用開始にあたり、オーピングイベントを検討しているとのことでした。

問 横断歩道橋が完成した場合の駅南市営駐車場の駐車台数はいくらですか。

答 約70台の予定です。



鴨方駅南横断歩道橋

国道2号バイパス及び 主要道路整備調査特別委員会

● 8月26日

○国道2号バイパスの整備状況

倉敷市玉島阿賀崎から金光町佐方までの4.5kmは平成26年度中の開通予定で順調に工事が進んでいる。第2期の佐方から六条院西の区間は用地買収を進め、六条院東までの区間で用地買収完了箇所から工事を行う予定との報告を受けました。



国道2号バイパスの橋脚（鴨方町六条院東）

下水道整備調査特別委員会

● 7月24日

○受水先の統一に向けた状況

金光町域の上水の受水先を西南水道企業団へ変更することについて、配水管6.7kmの工事の費用負担について事務レベルの協議を進めているとの報告を受けました。

○下水道事業の計画変更

浅口市都市計画審議会を開催し、答申結果を県に対して報告し、計画変更の必要な手続きを終えたとの報告がありました。

今後5年から7年程度先までに整備予定の金光・鴨方の約40地区において、4月から説明会を開催しており、アンケート調査結果と現在の計画との整合性などを勘案し、改めて見直しを行うとの報告がありました。

議会改革特別委員会

● 8月27日、9月10日

○議員報酬は現状維持

適正な議員報酬について協議しました。

アンケート結果を尊重し、議員報酬も減額すべきとの意見もありましたが、合併時の24人から20人、次回選挙からは18人へと議員定数を減じており、議会費の削減はしていること、地方分権や議員定数減により、議員一人ひとりの職務、職責が増していることなどを考慮し、現状維持とすべきとの意見が多数を占め、現状維持とすることに決定しました。

一般質問 市政を問う！

9月定例会では会派代表質問、個人質問を行いました。
なお、一般質問の記事は質問した議員が作成、提出した原稿により掲載しています。



浅政会
田口 桂一郎議員

町内会加入世帯の減少への対応は

問 町内会加入世帯が減少していますが、加入率は。また加入率の低下をどう考え対策してきましたか。広報紙等の配布物は公共施設での配布もありますが、全未加入世帯に配布できていないのではないですか。

答 秋田企画財政部長

8月1日現在の加入率は、金光町71・8%、鴨方町81・3%、寄島町100%、市全体で81・3%です。1万3866世帯に対し未加入世帯は2596世帯です。広報紙はスーパードルにも設置を依頼しています。各施設の持ち帰り数を追跡調査しており、今後の対応を考えていきたい。未加入世帯は若い世代が多いので、インターネットや市のメール等で周知したい。

答 栗山市長

加入率の低下は地域活力の衰退にもつながる

ので、重要な課題と位置づけ加入促進に取り組むみたい。

里山づくり補助金は

問 市は里山づくりを支援していますが、来年度以降、県補助の継続が不明な中、活動支援をどうするのですか。

答 松田産業建設部長

県補助は財源であるおかやま森づくり県民税の課税期間が26年3月で満了するので、県の税制懇話会で審議中です。市では17団体が活動しており、補助率や上限額などを見直し、継続性ある制度として続けたい。

地域の防災活動対策は

問 現在の自主防災組織の数は。地域での防災意識の啓発や自主防災組織の拡大が急務ですが、市民や地域にどんな取り組みをしていますか。

答 秋田企画財政部長

現在30の組織があります。緊急告知FMラジオの配布や海抜標示板の設置は数十カ所で行います。11月の市防災訓練は市民に参加してもらう形式で準備しています。

答 栗山市長

職員による出前講座の実施など人材育成や啓発事業を充実させ、共助の活動を支援していきたい。

防災計画は機動的なものに

問 国・県の被害想定の見直しにより市も防災計画の見直しが必要です。いざという時に機動的に動くものにするべきですが、現在の状況と策定の理念は。また気象庁が特別警報のパンフレットを作成していますが、各家庭に配付してはどうですか。

答 秋田企画財政部長

防災会議で年度内に作成予定です。市民の生命、身体、財産を守り、減災を基本に社会秩序の維持と公共福祉の確保を目的としています。市の実情に合った実効性ある内容に見直したい。パンフレットは県等に増刷や追加の送付が可能かを確認します。

工業団地計画とまちの将来像

問 計画の実現には財政的に確実な計画が必要です。開発計画と誘致企業の見直し、まちの将来像についてお答えください。

答 松田産業建設部長

工業団地の整備は、財政を圧迫しないよう3から4期に分けて整備し、第1期は3.5ha、概算事業費約10億円の規模で実施します。24年度から5年程度の予定で、詳細設計完了後、事業費を再精査し企業の進出意向等を踏まえ、他の施策に影響が出ないように進めたい。まちの将来像は、広域交通網を生かした工業団地を造成し、環境に配慮した優良企業を誘致し雇用の拡大を目指す。



日本共産党浅口市議団
道廣 裕子議員

TPPで食糧自給率は13%に！

問

今や国政、県政はめまぐるしく変わり、末端の自治体への影響は顕著であります。為政者として、次の点について今後どう取り組まれますか。

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の一番の問題は農業です。食生活は安全な国産志向が高まり、75・5%に及んでいます。一方、我が国の食糧自給率は、TPPの実施で39%から13%まで下がるといわれています。そうした中、「輸入米」は、船便で殺虫剤をまきながら（ポストハーベスト）輸送されてきます。

医療については、公的な保険のきかない医療と保険診療を混合して患者に受診してもらおうこととなります。保険のきかない診療の拡大は、金のない人は安心して医者にかかれぬ事態を招きます。国民皆保険制度も縮小されます。

答

田村副市長

TPPへの参加は、日本製品の輸出の増大のメリットがある一方、海外から安い農作物が大量に輸入され農業の衰退を招き、公的医療制度の適用範囲の縮小、食の安全基準の緩和等があるが、政府は守るべきものは守り、攻めるべきものは攻めることによって国益を最大限実現するとしています。市としては、交渉の動向を見守っていききたいと思っています。



日本の農業を守れ

学校給食の食材は地産地消で！

問

給食センターを統合し大型化すると、食材の調達が困難になるのではと心配です。

答

田村副市長

市としては、子ども達の給食は安全・安心を優先して、食材は今後真剣に検討していきたいと考えています。

なぜ高い！ 下水道負担金

問

公共下水道については、鴨方、金光は受益者負担金が高いという声が多いが実際はどうですか。

答

垣内上下水道部長

普及率は、鴨方59%、金光65%、寄島100%で市の平均は67・5%で3分の2を超えておりますので、現在では単価を見直すことは困難です。

問

公共ますには、雨水、雑排水は入らないのになぜ屋敷の面積が要るのですか。

答

垣内上下水道部長

整備後受ける利益は、汚水の排除、トイレの快適性の向上、地域の生活環境の向上等で土地利用度が高められるのでこの方法を採用しました。



香取 良勝議員

教育行政について問う!

問 生活支援員は募集したら多くの応募がある。

同じ支援員を何年も継続し、他の臨時職員とは給料が高く、何を基準に時給を決め待遇まで違うのか。教員免許を持っている支援員ならまだしも。長くいる支援員は10年間も各学校をまわり、学校教員より生意気になっていく。教育委員会は何も言わない、しない、させない、良くする考えはない、伏魔殿と聞く、議会事務局、市長秘書室その他の臨時職員はパソコンも出来るのに、時給も安く1年で首。国家試験に合格した臨時職員より、パソコンも出来ない、何の免許も持たない支援員が国家試験に合格した職員より給料が高いのには理解に苦しむ。

小中学校に何故、この暑いのにクーラーをつけられないのか? 大西恒夫議員が前市長に打診

答 榎田教育次長

し、遙照の藤波キャンプ場にクーラーを付け、ジャブジャブ池その他に1700万円の血税を使い、必要な学校にクーラーをつけられないのか。選挙権の無い弱い所には税金は使わないのか。選挙を見据えた行政は止めて頂きたい。最小の血税で最大の効果を上げるのが行政ではないのか。

答 支援員について、学校現場は伏魔殿ではありません。一生懸命子どもたちの為に頑張っています。

クーラーを一度に全部つけると予算も多額になり、電気代、ランニングコスト、維持管理も増大します。周辺の状況を見ながら十分対応をしてみたいと思います。

唐船の信号機が大変混む!元に戻せ!

問 金光の唐船の信号機については今現在、朝夕大変混み合い通勤、通学、緊急車両などが

市民が多大な迷惑をしている。2号バイパスが出来れば、浅口市民に国土交通省は迷惑をかけるのか。以前より良くしろとは言っていない!元の3車線に戻せ。バイパスは何の為に多大な血税を使い、市民に不便をかけるのか。バイパスは要らないから元に戻せ!

答 松田産業建設部長

国土交通省などで渋滞緩和に取り組んで頂いております。交通改善に向けて関係機関と協議を行ってまいりたいと考えています。

笠岡放送との契約を破棄せよ!

問 笠岡放送は以前の金光テレビとはかけ離れた報道のしかたで、金儲けのテレビ放映「浅口市には関係の無いコマージュ、光ファイバー」目に余る報道で、金光市民が笠岡放送

になって見る気がしないと市民の怒りの声が上がっているのを笠岡放送は知らないのか。

たった2ページの書類で2億9千420万円の市民の財産を売り渡した。その中の解約事項は、金の支払いが無かった場合、テレビの許可が無い場合のみに解約が出来るのであるのは納得がいかない。笠岡市議会はユーチューブで毎回放送しているが、3ヶ月に1回もアクセスが無い議員を放映し、ユーチューブ荒らしをしているとしか思えない。非常識も甚だしいゆめネット(取締役 枝木恭平)に何故売却したのか。

答 秋田企画財政部長

現在、笠岡放送が行っている放送内容は光ケーブルの整備は譲渡条件に合致しています。契約上の違反はないと考えています。

答 田村副市長

浅口市内統一の番組を流して頂くと言う事で契約しています。公募は1社笠岡放送だけです。放送内容につきましては笠岡放送に申し入れを行ってまいりたいと考えています。



佐藤 正人議員

来春の市長選出馬の意向は！

問 来春の市長選への出馬の意向をお聞かせください。

答 栗山市長

この3年5カ月、市民の皆様とお約束した全ての施策につきまして着手することができました。引き続き、ご信託をいただくことができましたならこれまでのお約束してきた施策を継続し、今後も新たな課題解決に積極的に取り組んでまいります。

「いじめ防止対策推進法」の制定を受けて！

問 国のいじめ対策の本格的な法律である「いじめ防止対策推進法」が施行されました。本市のいじめ防止対策および基本方針の策定について

考えを伺います。

答 榑田教育次長

これまでスクールカウンセラー等の配置や各学校の教育相談体制の整備、アンケートによる実態把握などによるいじめ防止への取り組みを支援してきました。いじめ防止対策推進法の施行を受け、今後も取り組み方針について検討していきたいと考えています。

答 城山教育長

教職員には児童・生徒の悩みを受け取るために、先ず何よりも日ごろから児童・生徒との深い信頼関係を築くことに取り組んでいます。また浅口市では現在、学校と地域の連携を活性化させるスクールソーシャルワーカー制度を活用しいじめや不登校、生徒指導上のさまざまな課題に対応できるよう支援体制の充実を図っています。

子ども安心カードの導入は！

問

食物アレルギーや学校における病気やけがなどの事故防止には学校と自治体との連携強化が重要と考えます。学校での緊急搬送時に学校と消防署が迅速に対応できる子ども安心カードを導入してはいかがでしょうか。

答 榑田教育次長

浅口市におきましては平成18年の3町合併当時市内のすべての小・中学校の養護教諭により統一した形式の緊急連絡カードが作成されています。運用面についても保健室できちつと管

理され、問題なく活用されています。児童・生徒が緊急搬送される際に、今後も学校と消防署が迅速に連携できるように取り組んでまいります。

要援護者支援と福祉避難所の設置は！

問

本市においては昨年度から本格的に避難行動要援護者名簿の作成が進んでいます。現在の進捗状況をお聞かせ下さい。

答 襟立健康福祉部長

要援護者名簿の対象者数約2000名のうち、本年4月現在で登録者数1416名となっています。今年度は台帳の更新、また新規対象者の登録、避難支援者の決定などを関係の方々の協力をいただきながら引き続き行っています。

答 栗山市長

福祉避難所につきましては、大規模な災害が想定されるなか、その必要性は十分認識しています。早急に検討を進め、本年度改定予定の本市の防災計画に合わせて設置していきたいと考えています。



平田 襄二議員

市財政の当面の課題は

問 平成24年度決算によると実質赤字もなく、実質公債費比率、将来負担比率ともに安全基準を下回り健全な状態と思われれます。この決算の歳入全体に占める自主財源は38・5%、依存財源は61・5%で、自主財源の多くは市民税と固定資産税で占めています。当市でも少子・高齢化が進み、若年層の流出と相まって市民税を主に負担している生産年齢人口が減少のままです。このことは市民税の減収が予測され、より厳しい財政運営を強いられると思います。このことについての見解と今後の取り組みについて伺います。

答 秋田企画財政部長

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87・8%で財政状況は硬直した状況で、平成28年度から合併特例措置として優遇されていた普

通交付税は段階的に縮減されます。この為、自主財源の確保や行財政改革に取り組み財政の健全運営に努めます。

問 合併特例措置としての普通交付税はどの程度減額されますか。

答 秋田企画財政部長

平成28年度から毎年約2億円前後が5年間にわたり縮減され、平成33年度では現在より約12億円超の減額予測です。

問

学校給食センター、金光駅周辺整備事業、上水道統合事業、公共下水道事業、工業団地造成事業、公共施設耐震化事業の今後取り組み



健全な財政運営を

む事業が残っています。厳しい財政見通しのなか、これら事業を推進することによって、将来的に収支不足の懸念はありませんか。

答 栗山市長

将来的に厳しい財政状況であるとの認識のもとに、大型事業の実施にあたり、この状況を踏まえて慎重に取り組みます。

市営墓地の取り組みは

問

このたび佐方地内、2号バイパス移転墓地の隣接地に市営墓地の話が持ちあがり、地元住民は不安と戸惑いがあります。墓地は一般的に嫌悪施設とされ、周辺住民の理解を得なければなりません。市営墓地について、どのように地元対応をされるのか伺います。

答 栗山市長

市営墓地は要望が多い為、実現させたいと思っております。本計画を説明する前に報道され、地元関係者の皆様に不快感を与えましたことについてお詫びします。概略設計ができましたら、地元役員、関係住民の皆様にかりと説明し、ご同意がいただけるよう、執行部が一丸となって対応します。



大西 恒夫議員

市長のマニフェスト

問 職員の職務分掌の中に市長のマニフェストの担当者がいることに大変抵抗感を感じます。マニフェストの言葉を使うのであれば私的流用になるのではないのでしょうか。

答 栗山市長

マニフェストは浅口市の重要な政策課題として位置づけ、事業を推進していくためには、当然職員が日夜実現に向けた執行や管理をしなければできないことでもあります。

問 「広報あさくち」の1月号に市長の挨拶があります。あれは、市長の後援会便りのような気がします。市の広報紙を私的に利用されているような気がしてなりません。来年の1月号にもあのような原稿を出されるのですか。

答 栗山市長

私は先ほどきちんと理論づけて説明しました

が、何の法律に抵触するのか、しっかりした根拠を持って言っていたいただきたい。

企業誘致

問 浅口市のインフラには、高速道路インター、鉄道、国道2号、光ファイバー網4本（新幹線・高速道路・JR・国道）、工業用水路、農業用水路が有ります。津波の心配もない所です。どのような企業にアプローチしましたか。トップセールスとしてはどのようにされておりますか。ホームページに企業誘致コーナーを設けてはと思えますが。

答 松田産業建設部長

平成25年4月から9月まで41件の問い合わせがあり、うち製造業25件です。アプローチの方は、県の企業立地課、東京事務所、大阪事務所へ用地情報を提供しております。企業誘致のホームページはこの9月6日に設けました。

答 栗山市長

私自身がいろんなところへ出かけております。

地場企業の育成

問 阿部山に灌漑用水を計画しては、日量三百数十トンの地下水が民間ですが使われずに眠っております。

答 松田産業建設部長

水を引く計画はなく自然に頼るしかありません。

答 栗山市長

灌漑用水の件は、民間が関係しておりますのでしっかりと研究してみたいと思います。

問 国道2号バイパスも10年の内には出来ると思います。鴨方、里庄インターの間の連絡道路に道の駅を企画してはどうでしょうか。地場産業の育成雇用促進にもなります。

答 田村副市長

非常にPR効果はありますので、今後十分検討してみたいと思います。

福祉施設

問 市長さんは、小規模多機能施設の設置申請を拒否され、他市の市長を通じての話には了解されたと伺いますが本当でしょうか。

答 栗山市長

まったくその話は初めて耳にします。どういう根拠のもとに言われているのですか。

問 噂では、市内の法人が福祉施設の件で市長さんを伺ったと聞いております。そうすると、市長さんの関係の土地を買うように言われ、そこでやるのであれば許可するがそうでなかったら一切やらせないと言われた話が私の耳に入ってきております。事実でしょうか。

答 栗山市長

そういう事実は一切ありません。



桑野 和夫議員

市長のマニフェストについて

問 3年半前の市長選挙で栗山市長は「住みたいまちNo.1」をスローガンに44の公約を掲げ当選

しています。私はこの公約について全てを支持している訳ではなく、支持できてもやり方が納得できない面もあります。しかしながら、子どもの医療費の無料化の年齢拡大やバスの運行など共鳴できる部分も少なからずありました。市長は残り半年の任期という時点に立ってマニフェストの達成度について、また実現できていない公約についてどうお考えか、お聞きします。

答 栗山市長

市長就任以来、マニフェストに掲げた政策の達成へ一生懸命取り組んできており、全ての政策に一応着手できたと考えています。実現できない公約は、研究しているもの、あるいは段階

的にやっているものもあります。また先にやらないといけないものも見つかってきています。物事を全体で見えていきたいと思っています。

下水道事業の説明会での市民の反応は

問 市では下水道事業の説明会を行い、アンケートも実施していますが、市民の意見や反応はどうですか。

説明会では主に整備地区や受益者負担金、下水道料金のお話が出ています。アンケートは集計のために業者へ全部渡して内容まで把握していません。

答 垣内上下水道部長

市は、下水道を整備するかしらないかはアンケート結果で判断されると思いますが、その基準はどれくらいなのかお聞きします。

問 市は、下水道を整備するかしらないかはアンケート結果で判断されると思いますが、その基準は

どれくらいなのかお聞きします。

答 垣内上下水道部長

地区のおおむね8割以上の方が整備について反対なら、一旦事業計画区域から外すことを考えています。ただし全体計画には残りますので、将来的にはその地区の方が賛成していただけるよう啓発していきたいと考えています。

水道の未普及地域の解消を

問 平成24年度末で未普及率は41%です。「浅口市水道ビジョン」の中に「未普及地域の解消に

努力します」とあるが、合併後どれくらい未普及地域が減少したのか。減らない理由のひとつとして、市の基準の中に費用の規定があり2戸以内は全額個人負担となっています。同じように税を払いながらも住宅の立地環境によって区別されるのは不公平であり、基準について改善してほしい。

答 垣内上下水道部長

未普及率は0.7%減少しています。合併調整により現行の制度になっていて、現在のところ制度を見直す予定はありません。

なぜやらない！ 住宅リフォーム助成制度

問 笠岡市や井原市で好評であり、リフォームする市民も様々な業者も喜び、加えて回り回って税

となり、市の財政にも好影響を与える制度です。なぜ浅口市で実施されないのかお聞きします。

答 松田産業建設部長

市の単独予算だけでこの制度を実施するのは難しいと考えています。

答 田村副市長

限られた予算の中で総合的に検討していきたいと思っています。



井上 邦男議員

学力向上No.1プロジェクトの状況は

問 具体的な行動計画を協議していますが、その概要、構成員、開催状況、内容についてお聞きします。

答 榑田教育次長

本年度より学力向上No.1プロジェクト研究委員会を定期的に行い、現在までに5回開催しています。構成員は、小・中学校の校長、教頭、主幹教諭、教諭各2名ずつと教育委員会事務局職員で、指導助言者として県教育庁義務教育課副課長を招いています。浅口市の教育の実態把握をし、各事業の進め方を話し合っています。

問 学力向上No.1プロジェクトについて8つの柱があるとお聞きしていますが、説明をお願いします。

答 城山教育長

研究委員会の全体的な研究目標は、児童・生徒の知徳体の調和ある育成を目標とし、学力向上の施策を研究し具体的な行動計画を提言することです。その研究の方向性として8つの柱を立てています。

① 学力とは何かを考え研究の方向性を確立する方策です。学力とは何かを分析し、達成するために対策を考えます。

② 児童・生徒の基本的な生活習慣の育成を図る方策です。毎日の基本的な生活習慣や家庭との連絡、働きかけをどのようにするか研究します。

③ 学力の実態に基づく個に応じた指導の方策です。いろいろな方面から学力をはかり、個に応じた指導はどのようにすべきか、長年にわたる命題です。

④ 教師の指導力向上を図る方策です。教育にとって教師の指導力は大切です。組織的な研修会を開いたり、学校の授業の指導も研究を重ねなければなりません。

⑤ 授業時間の増加を図る方策です。少しでも授業時間を増加する方法を学校と教育委員会で協議していかなければなりません。

⑥ 学習時間の増加を目指す方策です。学校での授業だけでなく、家庭での学習時間の増加についてどのように措置、指導するかということも大切です。

⑦ 幼・小・中の連携を図る具体的な方策です。指導内容をよく検討し、お互いに連携を図りな

がら指導しなければなりません。

⑧ 県教育委員会、各種教育研究団体との連携を図る方策です。

土曜日授業の検討状況は

問 授業時間の増加と家庭との連携が特に重要だと思います。特に授業時間について、学校現場からは新しい学習指導要領で時間数が増え、時間の余裕が少なくなったというのを聞いています。グローバル化が進み、変化が激しい社会を生きていくため、高い学力を備える必要があります。ある調査によると7割を超える保護者が土曜授業を望んでいます。土曜授業に対してどのような考えをお持ちですか。

答 榑田教育次長

近隣の状況を参考にしながら関係機関と連携をとり十分検討したい。

答 栗山市長

土曜授業については文科省の公立学校における週6日制導入の検討チームが、特別の必要がある場合に学校教育法施行規則の要件を緩和して、学校設置者の判断で取り組みやすくする必要があると発表していますが、条件があり、教職員の勤務体制等々、さらなる検討を必要とするにとどまっています。

大変難しい問題ですので、教育委員会、学力向上No.1プロジェクトの研究委員会でも検討してほしい。



原 彰議員

学力向上No.1プロジェクトの 目指すものは何か

問 学力向上No.1プロジェクトによる夏季講習の感想は。

答 榑田教育次長

教育委員会では授業時間、学習機会を増やすことで基礎学力の定着を図ることを目的とし放課後学習サポート事業や夏休みを利用して行うホリデーわくわく学習支援事業などさまざまな事業を進めています。子どもたちの指導は各校の教職員、学力向上支援員、大学生や高校生たちが協力してくれています。

問 教職員にも協力いただいているようですが、更に負担が増えることについてのお考えは。

答 榑田教育次長

教職員の理解は十分得られていると確信しま

す。勤務過重には特段の配慮が必要です。教育委員会は絶えず現場と相談しながら前進させていく考えです。

問 このプロジェクトは市長の求める知徳体のバランスのとれた子どもたちの育成にあります。今後の課題は何ですか。

答 榑田教育次長

検証をどのようにするかが重要です。課題は検証作業にかかっていると思います。

答 栗山市長

国の将来を担う子どもたちの育成は何よりも大切です。浅口市の学力向上No.1プロジェクトは最重要施策の1つです。今後のプロジェクトチームの中で十分に実施されていくと考えます。

混迷を続ける学校現場の改革を求める

問 子どもたちが能率よく授業をするためには学習環境の整備が必要です。生活支援員制度やスクールポリスなどの成果はあがっていますか。

答 城山教育長

生活支援員については学校現場をはじめ保護者の皆様方からも多くのご支援をいただいております。教育委員会としても支援員の能力向上のために個別の指導や定期的な研修を考えていきたい。スクールポリスの学校や児童生徒たちの把握はできており一段と充実した動きになっていると認識しています。

教職員への配慮とともに 分業制を考えては

問 教職員への配慮は現在の学校現場においては特に必要です。校内暴力やいじめ、不登校、授業妨害など担任の先生に与える精神的、肉体的苦痛は計り知れないものがあるうと思います。しかも問題解決には長時間を要するものも多く、そのために受ける精神的ダメージで休職や退職に追いこまれていく現実があります。こうした深刻な問題に対しどのような対策が必要だと考えていますか。

答 城山教育長

大変重要な問題だと理解しています。まず課題や問題を担任1人に背負い込ませるのではなく、多くの協力体制が必要であると考えます。

問 教師は授業にのみ専念させ、学内の諸問題は専門性の高い職員が対応する分業制を採用してみてはどうか。

答 城山教育長

アメリカでは分業制が普通のようなのですが、日本では担任が責任を持って問題行動について対応する現行の学校制度が望ましいとされており、それを手助けする制度はかなり進んでいると思います。



伊澤 誠議員

三世代同居リフォーム助成と定住促進の今後について

問 浅口市は、高齢化率は31・7%、一人暮らしの高齢者（65歳以上）の世帯は2057世帯。その内75歳以上の一人暮らし世帯は1453世帯で、市内の10世帯に1世帯となっているとの報告を以前聞きました。

核家族化が進んだ事により、高齢者の単身世帯また、高齢夫婦世帯の増加、その中でも老々介護世帯の増加がみられるのではないかと思えます。

今後ますます進むと思われる少子高齢化に伴う高齢者の孤立の防止と、家族の絆の再生を目的として、親・子・孫の三世代が、同居または近隣に居住するための住宅購入やバリアフリー・増改築・住宅リフォーム工事費用の一部

の助成等を行い、浅口市でも三世代同居への支援を行ってみたいかがですか。

答 松田産業建設部長

浅口市でも核家族化が進み高齢者の単身世帯や高齢夫婦世帯が増加していく傾向は今後も続いていくと思われます。定住促進事業の中で高齢者の孤立防止と家族の絆の再生につながり、若者の定住促進につながる三世代同居リフォーム等の助成は大変重要であり、参考となる提案であると認識しております。

定住促進につきましては6月に担当職員を配属して、具体的な施策につきましては現在検討をしております。

問

空き家・空き地が多くなってきたとよく聞きます。そこで、市のホームページで定住促進のページを加え、空き家や分譲地等の情報を紹介し、三世代同居は無理でも三世代近居も含めて、何らかの情報提供や優遇措置を設けてみてはいかがでしょうか。

答 松田産業建設部長

空き家情報とか、浅口市にある定住促進に関する施策をまとめて、市のホームページにリンクするページを作っているかと思っています。

問

ちよつとした行政施策で、流出人口を少しでも押さえる事ができないか。そして定住促進には流入人口増も大切ですが、流出人口減も大切だと思います。内閣府発表の平成20年度版少子

化社会白書では、少子化対策として三世代同居の支援を重要な施策と掲げており、定住促進事業の面からも三世代同居・近居は最重要案件だと思いますが、市長にお伺いします。

答 栗山市長

定住促進の施策とは、子育てや教育、福祉、企業誘致、あるいは安全・安心のまちづくり等、多岐にわたっているのが現状です。いろいろな視野から考え、将来を見据え、総合的に判断をして、それぞれの施策の相乗効果を最大限に発揮することにより、人口減少への歯止め、定住促進に着実に取り組んで住みたいまちNo.1の浅口市を目指していこうと考えています。



3世代同居への支援策を

浅口市政を問う!

各議員の賛否

9月定例会で審議した議案に対する各議員の賛否は次のとおりです。

「○」賛成、「×」賛成でない、「-」不参加、「欠」欠席

議案名	議員名	浅政会										清風会		日本共産党浅口市議団		無会派						議決結果	
		柚木毅(議長)	大西洋平	高橋範昌	田口桂一郎	中西美治	原彰	平田襄二	竹本浩司	伊澤誠	井上邦男	畑中知時	加藤淳二	道廣裕子	桑野和夫	香取良勝	大西恒夫	青木光朗	藤澤健	岡邊正継	佐藤正人		
承認第7号	専決処分した事件の承認(和解及び損害賠償額の決定)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
承認第8号	専決処分した事件の承認(和解及び損害賠償額の決定)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
承認第9号	専決処分した事件の承認(和解及び損害賠償額の決定)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第52号	浅口市営住宅条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第53号	平成25年度浅口市一般会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第54号	平成25年度浅口市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第55号	平成25年度浅口市介護保険特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第56号	平成25年度浅口市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第57号	平成25年度浅口市工業団地開発事業特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第58号	平成25年度浅口市水道事業会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第59号	市道路線の認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第60号	市道路線の廃止		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請願第9号	消費税の複数税率導入と新聞への軽減税率適用に関する請願		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
陳情第17号	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2014年度政府予算に係る意見書採択の要請について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
陳情第18号	国・県に対して「私学助成の拡充を求める意見書」の提出を要請する陳情書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
発議第4号	地方税財源の充実確保を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発議第5号	消費税の複数税率導入と新聞への軽減税率適用を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発議第6号	少人数学級の推進など定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元に係る意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発議第7号	私学助成の充実と私立高校の無償化を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発議第8号	私学助成施策の充実を求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

※議長は採決に加わりません。

民生常任委員会視察研修報告

8月22日から23日の2日間、愛媛県四国中央市と松前町まつまへを訪問し、幼保連携型認定こども園事業について視察しました。

四国中央市では、幼稚園は公立7園、私立4園、保育園は公立15園、私立8園があり、そのうち各2園が平成20年度から「認定こども園」を運営しています。ともに同じ学校法人が経営しており、保育基準については市が判定して



担当者から説明を聞く

ますが、入所は保護者と学校法人の直接契約となっていて、保育料についても学校法人が徴収するなど、スムーズな運営が出来ていま

状況にかかわらず継続して幼稚園教育が受けられることから高い評価を得ていました。



子どもたちの様子を視察

松前町では平成24年度から学校法人の運営による認定こども園を開園しています。現在のところ待機児童はなく、定員割れもしていませんが、入所については施設と保護者の直接契約であり、町外からの通園者も多く、今後の課題となっていることでした。

両自治体とも先進的な施設運営を行っており、浅口市の幼保連携事業についての議論の参考となりました。

今回の視察の概要及び参加した委員が作成した報告書は市議会ホームページに掲載します。

傍聴へ お越しく下さい

傍聴は議会活動に触れる最も身近な方法です。

議員の活動や市政の方針などぜひご覧下さい。

会議当日の受付で傍聴できますので、市役所3階の議会議務局までお越しください。

次回12月定例会は12月3日から19日までの会期で開催予定です。(日程の詳細は議会運営委員会で決定されます。事務局にお問い合わせいただくか、ホームページ等でご確認ください。)

声の議会だより

目の不自由な方にも議会の内容をお知らせするため、浅口はるか会のご協力により議会だよりを音訳しています。

表紙写真

10月8日、金光幼稚園の園児たちがいもほりを体験しました。

金光幼稚園では、地域住民の厚意により畑の一部を借り、PTA協力のもと、苗植えや草取り、水やりなどサツマイモの栽培をしました。

園児たちが頑張って畑を掘ると大きく実ったサツマイモがごろごろ。おいしい秋をたくさん見つけ、大きな歓声が上がりました。

広報特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 平田 襄二 |
| 副委員長 | 伊澤 誠 |
| 委員 | 佐藤 正人 |
| | 原 彰 |
| | 柚木 毅 |
| | 道廣 裕子 |
| | 桑野 和夫 |
| | 中西 美治 |



議会だよりは再生紙を使用しています